平成２６年度　熊谷市総合振興計画審議会概要

Ⅰ　日時：平成２７年２月２０日（金）午後１時３０分～午後２時４５分
　　場所：熊谷市役所　３０３会議室

Ⅱ　次第
　１　開会
　２　委嘱状の交付
　３　あいさつ
　４　自己紹介
　５　会長・副会長の選出
　６　議事
　　⑴　総合振興計画の推進状況について
　７　閉会

Ⅲ　委員　（敬称略）

	氏　名	選　出　団　体	備 考
第１号	森　新一	熊谷市議会	会長
	三浦　和一	熊谷市議会	
第２号	本塚　雄一郎	熊谷市教育委員会	
	八木原　敏夫	熊谷市農業委員会	（欠席）
	藤間　憲一	熊谷商工会議所	副会長
	笠原　貞男	くまがや農業協同組合	
	長又　則之	（一社）熊谷市医師会	（欠席）
	松永　勲	熊谷市自治会連合会	
	福嶋　良三	（社福）熊谷市社会福祉協議会	（欠席）
	矢野　美登里	熊谷市文化連合	
	原口　昌倫	（公財）熊谷市体育協会	（欠席）
	丹治　美秋	熊谷市ＰＴＡ連合会	（欠席）
	青木　真佐子	くまがや共同参画を進める会	
	植原　通之	（公社）熊谷青年会議所	
	矢嶋　隆男	「連合埼玉」熊谷・深谷・寄居地域協議会	

事務局　総合政策部長、企画課長、企画課職員

Ⅳ　会議の概要

司会者：総合政策部長

１　開会

会議資料の確認、欠席者の報告

２　委嘱状の交付

富岡市長から各委員へ委嘱状を交付

３　あいさつ

（富岡市長）二度の合併を経て特例市となったが、その中で平成 29 年度を目標年度とした総合振興計画を策定し目指すべき将来都市像を明らかにした。この間、様々な社会情勢の変化があったが、最近は「消滅可能性都市」という言葉が注目を浴びており、本市でも対策が急務である。一方、27 年度は新市誕生 10 周年であり、皆様と共に市政を盛り上げていきたい。

４　自己紹介

委員、事務局職員それぞれが自己紹介

５　会長・副会長の選出

新たな委嘱となるため、富岡市長を座長に、委員の互選により、会長に森委員、副会長に藤間委員を選出した。

（森会長）総合振興計画は前期基本計画が終わり、後期へと移っている。本日は、後期の初年度である 25 年度の評価結果等が報告される。皆様の御協力により会議が円滑に進行できるようお願いする。

（藤間副会長）大変重要な時期に振興計画が始まる。戦後 70 年モデルを改変しなくてはならない年である。皆様からの活発なご意見をいただきたい。

６　議事

審議会条例第６条第１項の規定により、森会長が議長となり議事進行

⑴　総合振興計画の推進状況について

（事務局説明）

最初に、「行政評価による進行管理の考え方」について説明する。「立案 plan」、「実施 do」、「評価 see」の「マネジメントサイクル」で、政策を立案し、事業を実施し、そして、その評価を行い、次の政策、施策に生かしている。立案は、総合振興計画、基本計画、実施計画及び予算編成が該当する。事務事業を実施した後に、「評価」となり、その手法としては、「成果指標と進捗状況の把握」、「アンケートの実施」、そして「事務事業の評価」となる。

「成果指標の実績値及び進捗状況について」、単位施策の評価は、成果指標の実績値及び進捗状況、施策の重要度・満足度及び事務事業の評価を勘案し実施しているが、今回は 25 年度の状況について報告する。成果指標には、統計などの客観的なデータから把握する数値と、市民アンケートにより把握する数値がある。成果指標の状況は資料 1、施策の重要度・満足度は資料 2 に記載している。「成果指標の状況」は、「順調」28.9%、「おおむね順調」44.1%、「遅れている」27%となっている。

「事務事業評価について」、事業担当課が、予算事業ごとに分析を行い、今後

の方針を導き出し、企画課が事業の内容等を勘案し、事務事業の総合評価としてまとめた。総合評価は、継続が 528 事業、拡大が８事業、改善が９事業、縮小が７事業、完了が 45 事業、統合が 16 事業となった。

成果指標の状況について、資料１に基づき政策順に主なものを説明した。

満足度調査結果について、資料 2 に基づき説明した。無作為抽出した市民 3,000 人のうち、1,090 人から回答をいただいたもの。回答者の属性、市民生活についての調査結果、施策の重要度・満足度についての調査結果の概要をまとめている。

事務事業評価結果について、資料 3 に基づき説明した。平成 25 年度事業を 26 年度に評価し、結果を 27 年度予算編成に反映するもの。全部で 613 の事業を評価している。86.1％の事業が継続となっている。

（意見、質問等）

（委　員）男女共同参画について、欧米などではクォーター制などを導入しているところもあるが、本市の考えは？

（事務局）男女共同参画については、様々な取り組みはあるが、市職員についてご説明する。かつて女性職員は、伝票処理などの庶務的な仕事が中心であったため、管理職になるためのスキルを身につけるための、人をまとめる仕事、企画の仕事を担う機会が限られていた。最近は、女性職員にも様々な分野を経験してもらっており、意識は変わってきている。クォーター制ありきではなく、意識や環境が整備されたうえで、制度を導入すればうまくいくのではと考えている。

（委　員）GDP3 位を誇る日本だが相対的貧困率が高いと言われている。家庭の経済状況により、学力に影響が出ている。このような状況での本市の施策は？

（事務局）確かに家庭の経済格差により学力に影響は出ているようだ。そこで、平成 27 年度の新たな取組として「くまなびスクール」を開始する。教員 OB、立正大学生等と連携しながら、市内全中学校で希望する子供に個別学習を行うという事業である。これにより学力を身に付ける機会の確保と学力の底上げをしたい。

（委　員）行政は全体の事業を平行して進める必要もあるだろうが、施策の優先度についてどう考えているか？選択と集中の考え方も必要だと思うが。

（事務局）長いスパンで見たときの重要度はリーディングプロジェクトとして掲げており、短いスパンのものは毎年度の予算編成で対応している。例えば平成 27 年度は新市誕生 10 周年であり、それらに関連する事業の重要度が高いため予算付けを行っている。また、地方創生関連事業も同様となる。

（委　員）子供会への参加が減っているように思う。また、学童保育が６年生まで対象となるようだが、本市の対応は？

（事務局）学童保育が６年生まで対象となるので、本市でも今年度から取り組む。しかし、まずは定員の範囲内で受入れを行うことになる。今後は学童の施設も３箇所増やす予定である。子供会への支援については大きな変更はない。

確かに最近は子供会活動から競技志向となりスポーツ少年団に流れている傾向はあり、加入者・加入率が減少しているのは認識している。

（委　員）熊谷市のゴミ排出量が多いようだ。ゴミを少なくするような意識改革の施策等はあるか？

（事務局）今年度、ゴミ減量化のため、家庭の剪定枝収集事業を始めた。想定どおりの結果は出ていないが、今後も効果的な制度を検討していく。また、市民協働でゴミ減量のための啓発活動の事業も行っている。

（委　員）市街地の活性化について、市の考え方は？

（事務局）中心市街地の活性化には危機感を持っている。中心市街地活性化基本計画の策定の準備を進めているが、それに先立ち「まちづくり熊谷」を設立しソフト事業を進めている。空き店舗調査も行い、活用のための仲介の事業も行う。いずれにしても計画の認定を受けられるよう進めていきたい。

（委　員）成果指標は行政側がつくったものであり相応しい指標かどうかという議論はあるが、遅れているところには何かしらの課題があるはずである。本当の課題解決になるよう、PDCA のチェック、アクションを何回やるかが大事。中心市街地活性化も後継者不足が原因なのか、ゾーンとして起業家がいないのが原因なのか、それらをつきつめて解決に結びつけることが重要である。

（委　員）漠然と「改善」ではなく、改善ならば金額的にいくら改善されるのか、各事業の予算執行計画の内容を精査していかなくてはならないと思う。そうでなければ、振興計画の成果も出てこない。

７　閉会

以上